



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日

上場取引所 大

上場会社名 サンセイ株式会社

コード番号 6307 URL <http://www.sansei-group.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小嶋 敦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 深牧 公和

TEL 06-6395-2231

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-------|------|------|-------|------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年3月期 | 4,514 | △9.8 | 386 | △2.3 | 388 | 11.3 | 214 | 56.0 |
| 23年3月期 | 5,004 | 2.7 | 395 | △26.4 | 349 | △30.0 | 137 | △46.6 |

(注) 包括利益 24年3月期 199百万円 (62.4%) 23年3月期 122百万円 (△56.5%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利益 率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 24年3月期 | 23.89 | — | 10.6 | 7.8 | 8.6 |
| 23年3月期 | 15.31 | — | 7.3 | 6.9 | 7.9 |

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 24年3月期 | 4,901 | 2,129 | 43.0 | 234.89 |
| 23年3月期 | 5,103 | 1,956 | 37.7 | 214.28 |

(参考) 自己資本 24年3月期 2,108百万円 23年3月期 1,923百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 24年3月期 | 392 | △159 | △250 | 503 |
| 23年3月期 | 381 | △29 | △250 | 521 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 23年3月期 | — | 0.00 | — | 3.00 | 3.00 | 26 | 19.6 | 1.4 |
| 24年3月期 | — | 0.00 | — | 5.00 | 5.00 | 44 | 20.9 | 2.2 |
| 25年3月期(予想) | — | 0.00 | — | 5.00 | 5.00 | | 24.9 | |

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------|-------|------|------|-------|------|-------|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 1,900 | △2.9 | 15 | △82.6 | 15 | △77.2 | △10 | — | △1.11 |
| 通期 | 4,550 | 0.8 | 370 | △4.3 | 350 | △10.0 | 180 | △16.1 | 20.05 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

| | | | |
|--------|-------------|--------|-------------|
| 24年3月期 | 8,987,700 株 | 23年3月期 | 8,987,700 株 |
| 24年3月期 | 10,803 株 | 23年3月期 | 9,858 株 |
| 24年3月期 | 8,977,333 株 | 23年3月期 | 8,978,395 株 |

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中でありませ

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により記載の予想値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|----|
| 1. 経営成績 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 2 |
| 2. 経営方針 | 3 |
| 3. 連結財務諸表 | 4 |
| (1) 連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 6 |
| 連結損益計算書 | 6 |
| 連結包括利益計算書 | 7 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 8 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 10 |
| (5) 継続企業の前提に関する注記 | 11 |
| (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 11 |
| (7) 追加情報 | 13 |
| (8) 連結財務諸表に関する注記事項 | 13 |
| (連結損益計算書関係) | 13 |
| (セグメント情報等) | 14 |
| (1株当たり情報) | 17 |
| (重要な後発事象) | 17 |

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による景気停滞から緩やかな回復の兆しが見えてきたものの、円高・株安の長期化、欧州債務問題を背景とした欧米景気の減速に加え、新興国の成長鈍化もあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの係る建設業界におきましては、企業の設備投資意欲は引続き低迷しており、また、公共事業の削減の影響も大きく、厳しい事業環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の業績は、受注高は4,891百万円（前年同期比7.3%減）となり、売上高は、4,514百万円（前年同期比9.8%減）となりました。

利益面につきましては、減収の影響により、営業利益は386百万円（前年同期比2.3%減）となりましたが、経常利益は388百万円（前年同期比11.3%増）となり、法人税等の計上の影響により、当期純利益は214百万円（前年同期比56.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

・ Gondola・舞台

受注高につきましては、東日本大震災の影響による中止や先送りが相次ぎ、2,598百万円（前年同期比14.5%減）となりました。

売上高につきましては、受注の減少に伴い、2,346百万円（前年同期比17.1%減）となりました。

・ 海洋関連

受注高につきましては、こちらも震災による先送り等が響き、1,403百万円（前年同期比15.1%減）となりました。

売上高につきましては、こちらも受注の減少に伴い、1,403百万円（前年同期比14.7%減）となりました。

・ その他

受注高につきましては、ゴンドラレンタル関係、また産業機械関係とも復興需要等により、889百万円（前年同期比52.0%増）となりました。

売上高につきましては、こちらは受注の増加に伴い、765百万円（前年同期比44.5%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、今後のわが国経済において、一部持ち直しの動きが見られるものの、原油価格の高騰や電力供給の逼迫等により、景気の先行きは不透明であり、依然として厳しい状況が予想されます。

このような状況のなか当社グループは、事業を通じて東日本大震災の復興に貢献することを念頭に、引続き環境の変化にすばやく対応できる企業としてより一層邁進いたす所存であります。

「ゴンドラ・舞台」では、東日本大震災の影響により、これまで以上に多様化する顧客ニーズにすばやく対応し、主力商品の強化を図ります。

「海洋関連」では、船舶修理の受注競争激化が予想されるなか、顧客満足度の向上促進、新規顧客の開拓を継続し、積極的な営業活動に努めます。

「その他」では、産業機械のコストダウンを推進するとともに新規顧客の開拓に努めます。また、仮設ゴンドラの機材充実を継続します。

次期（通期）の連結業績予想につきましては、売上高4,550百万円、営業利益370百万円、経常利益350百万円、当期純利益180百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（連結財政状態）

（単位：百万円）

| | 前 期 | 当 期 | 増 減 |
|----------|---------|---------|--------|
| 総資産 | 5,103 | 4,901 | △202 |
| 純資産 | 1,956 | 2,129 | 172 |
| 1株当たり純資産 | 214.28円 | 234.89円 | 20.61円 |
| 自己資本比率 | 37.7% | 43.0% | 5.3% |

総資産は、前連結会計年度末に比べ202百万円減少して4,901百万円となりました。これは当連結会計年度において、投資有価証券は取得により増加しましたが、受取手形及び売掛金、仕掛品が減少したこと等によるものであります。

また、純資産は、当社や一部の国内子会社が堅調に業績を維持したことにより、前連結会計年度末に比べ172百万円増加の2,129百万円となりました。この結果、1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べ20.61円増加して234.89円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の37.7%から43.0%に上昇いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて18百万円減少し、当連結会計年度末は503百万円になりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、392百万円（前年同期比10百万円増）となりました。

これは、税金等調整前当期純利益が382百万円、売上債権の減少が210百万円、たな卸資産の減少が78百万円となりましたが、仕入債務の減少が124百万円となり、法人税等の支払額が201百万円となったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、159百万円（前年同期比129百万円増）となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出が136百万円となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、250百万円（前年同期比0百万円増）となりました。

これは、短期借入金の純増減額の減少が18百万円、長期借入金の借入による収入が50百万円となりましたが、長期借入金の返済による支出が254百万円となったこと等によるものであります。

③キャッシュ・フローの指標のトレンド

| | 平成22年3月期 | 平成23年3月期 | 平成24年3月期 |
|------------------|----------|----------|----------|
| 株主資本比率（％） | 35.8 | 37.6 | 42.9 |
| 時価ベースの株主資本比率（％） | 18.0 | 17.6 | 26.6 |
| 債務償還年数（年） | 3.8 | 3.8 | 3.1 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 9.7 | 11.2 | 13.9 |

（注） 1. 各指標の算出方法は、次のとおりです。

- 株主資本比率 : 株主資本／総資産
時価ベースの株主資本比率 : 株主時価総額／総資産
債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表上に計上している短期借入金、一年内返済予定の長期借入金、長期借入金を対象にしております。

6. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 経営方針

平成22年3月期決算短信（平成22年5月14日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.sansei-group.co.jp>

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 528,279 | 513,425 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,523,968 | 1,316,431 |
| 仕掛品 | 153,786 | 74,966 |
| 原材料及び貯蔵品 | 64,016 | 64,433 |
| 繰延税金資産 | 79,467 | 93,668 |
| その他 | 36,630 | 41,721 |
| 貸倒引当金 | △4,968 | △5,506 |
| 流動資産合計 | 2,381,181 | 2,099,138 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 419,708 | 385,242 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 42,442 | 38,281 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 18,621 | 21,581 |
| 土地 | 1,900,031 | 1,900,031 |
| その他（純額） | 25,528 | 13,926 |
| 有形固定資産合計 | 2,406,332 | 2,359,063 |
| 無形固定資産 | | |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 30,695 | 166,665 |
| 繰延税金資産 | 18,854 | 4,980 |
| その他 | 136,268 | 138,187 |
| 貸倒引当金 | △13,177 | △7,050 |
| 投資その他の資産合計 | 172,640 | 302,782 |
| 固定資産合計 | 2,722,754 | 2,801,877 |
| 資産合計 | 5,103,935 | 4,901,016 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 806,100 | 671,850 |
| 短期借入金 | 107,750 | 89,800 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 252,688 | 214,188 |
| 未払法人税等 | 189,050 | 170,492 |
| 賞与引当金 | 67,191 | 69,109 |
| 工事損失引当金 | 104,769 | 111,247 |
| その他 | 215,952 | 234,963 |
| 流動負債合計 | 1,743,501 | 1,561,650 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,071,818 | 903,648 |
| 退職給付引当金 | 221,578 | 215,387 |
| その他 | 110,059 | 90,702 |
| 固定負債合計 | 1,403,456 | 1,209,738 |
| 負債合計 | 3,146,958 | 2,771,389 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 890,437 | 890,437 |
| 資本剰余金 | 104,015 | 104,015 |
| 利益剰余金 | 923,308 | 1,110,870 |
| 自己株式 | △1,052 | △1,129 |
| 株主資本合計 | 1,916,708 | 2,104,193 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,072 | 1,939 |
| 為替換算調整勘定 | 4,992 | 2,488 |
| その他の包括利益累計額合計 | 7,065 | 4,428 |
| 少数株主持分 | 33,202 | 21,005 |
| 純資産合計 | 1,956,976 | 2,129,627 |
| 負債純資産合計 | 5,103,935 | 4,901,016 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 売上高 | 5,004,924 | 4,514,921 |
| 売上原価 | 3,913,915 | 3,422,278 |
| 売上総利益 | 1,091,009 | 1,092,642 |
| 販売費及び一般管理費 | ※ 695,315 | ※ 706,009 |
| 営業利益 | 395,693 | 386,633 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 286 | 217 |
| 受取配当金 | 683 | 722 |
| 受取保険金 | 3,909 | 9,313 |
| 為替差益 | — | 9,726 |
| その他 | 9,581 | 12,071 |
| 営業外収益合計 | 14,460 | 32,050 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 34,193 | 27,328 |
| 為替差損 | 14,254 | — |
| その他 | 12,489 | 2,567 |
| 営業外費用合計 | 60,938 | 29,896 |
| 経常利益 | 349,216 | 388,787 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 21 | 1,278 |
| 特別利益合計 | 21 | 1,278 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 171 | 24 |
| 貸倒引当金繰入額 | 2,647 | — |
| 減損損失 | — | 7,976 |
| 災害による損失 | 7,200 | — |
| 特別損失合計 | 10,019 | 8,000 |
| 税金等調整前当期純利益 | 339,217 | 382,065 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 243,422 | 180,388 |
| 法人税等調整額 | △43,040 | △1,693 |
| 法人税等合計 | 200,382 | 178,694 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 138,835 | 203,371 |
| 少数株主利益又は少数株主損失(△) | 1,372 | △11,124 |
| 当期純利益 | 137,462 | 214,496 |

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 138,835 | 203,371 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △4,136 | △132 |
| 為替換算調整勘定 | △11,775 | △3,577 |
| その他の包括利益合計 | △15,912 | △3,710 |
| 包括利益 | 122,923 | 199,661 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 124,161 | 211,858 |
| 少数株主に係る包括利益 | △1,237 | △12,197 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日) |
|---------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 890,437 | 890,437 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 890,437 | 890,437 |
| 資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 104,015 | 104,015 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 104,015 | 104,015 |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 812,783 | 923,308 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △26,938 | △26,933 |
| 当期純利益 | 137,462 | 214,496 |
| 当期変動額合計 | 110,524 | 187,563 |
| 当期末残高 | 923,308 | 1,110,870 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △902 | △1,052 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △150 | △77 |
| 当期変動額合計 | △150 | △77 |
| 当期末残高 | △1,052 | △1,129 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 1,806,334 | 1,916,708 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △26,938 | △26,933 |
| 当期純利益 | 137,462 | 214,496 |
| 自己株式の取得 | △150 | △77 |
| 当期変動額合計 | 110,375 | 187,487 |
| 当期末残高 | 1,916,708 | 2,104,193 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日) |
|---------------------|--|--|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 6,209 | 2,072 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △4,136 | △133 |
| 当期変動額合計 | △4,136 | △133 |
| 当期末残高 | 2,072 | 1,939 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期首残高 | 14,157 | 4,992 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △9,164 | △2,504 |
| 当期変動額合計 | △9,164 | △2,504 |
| 当期末残高 | 4,992 | 2,488 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 20,366 | 7,065 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △13,301 | △2,637 |
| 当期変動額合計 | △13,301 | △2,637 |
| 当期末残高 | 7,065 | 4,428 |
| 少数株主持分 | | |
| 当期首残高 | 35,757 | 33,202 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △2,554 | △12,197 |
| 当期変動額合計 | △2,554 | △12,197 |
| 当期末残高 | 33,202 | 21,005 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 1,862,458 | 1,956,976 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △26,938 | △26,933 |
| 当期純利益 | 137,462 | 214,496 |
| 自己株式の取得 | △150 | △77 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △15,856 | △14,835 |
| 当期変動額合計 | 94,518 | 172,651 |
| 当期末残高 | 1,956,976 | 2,129,627 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 339,217 | 382,065 |
| 減価償却費 | 56,237 | 57,681 |
| 減損損失 | — | 7,976 |
| 工事損失引当金の増減額 (△は減少) | 53,360 | 6,478 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | 18,538 | △6,190 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | △99,027 | — |
| 受取利息及び受取配当金 | △970 | △939 |
| 支払利息 | 34,193 | 27,328 |
| 為替差損益 (△は益) | 13,046 | △9,338 |
| 固定資産除売却損益 (△は益) | 150 | △1,254 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △269,703 | 210,953 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 103,382 | 78,432 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 110,456 | △124,324 |
| その他の固定負債の増減額 (△は減少) | 107,536 | △21,273 |
| その他 | 127,782 | 13,769 |
| 小計 | 594,201 | 621,365 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,017 | 869 |
| 利息の支払額 | △34,089 | △28,277 |
| 法人税等の支払額 | △179,522 | △201,956 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 381,607 | 392,000 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の純増減額 (△は増加) | 6,600 | 100 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △16,375 | △22,992 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 172 | 1,362 |
| 投資有価証券の取得による支出 | — | △136,371 |
| 貸付けによる支出 | △160 | △2,000 |
| 貸付金の回収による収入 | 880 | 407 |
| その他 | △20,830 | 100 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △29,713 | △159,394 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △74,000 | △18,000 |
| 長期借入れによる収入 | 1,030,000 | 50,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △1,178,760 | △254,375 |
| 配当金の支払額 | △26,656 | △27,221 |
| その他 | △950 | △955 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △250,367 | △250,552 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △2,366 | △185 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 99,160 | △18,131 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 422,018 | 521,178 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 521,178 | 503,047 |

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

上海西飛三精機械有限公司

(株)サンセイエンタープライズ

サンセイゴンドラレンタリース(株)

サンセイゴンドラ(株)

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は下記のとおりであります。

上海西飛三精機械有限公司 12月31日

(株)サンセイエンタープライズ 3月31日

サンセイゴンドラレンタリース(株) 3月31日

サンセイゴンドラ(株) 3月31日

連結財務諸表の作成に当たっては、上海西飛三精機械有限公司については12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。

仕掛品 : 個別法

原材料及び貯蔵品 : 主として移動平均法

② 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

③ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 15～40年

機械装置及び運搬具 9～10年

工具、器具及び備品 5～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 工事損失引当金

工事契約の損失に備えるため、将来の損失見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額（中小企業退職金共済制度からの負担額を除く）を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（163,490千円）については、15年間による按分額を費用処理しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、在外子会社の会計期間に基づく期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利キャップ取引及び金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利キャップ及び金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は管理本部経理グループが行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利キャップ及び金利スワップ取引については、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から満期日までの期間が3ヶ月以内の定期預金であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|----------|--|--|
| 役員報酬 | 87,591千円 | 89,596千円 |
| 給料及び手当 | 295,484 | 299,942 |
| 賞与引当金繰入額 | 16,192 | 17,850 |
| 退職給付費用 | 10,655 | 13,139 |
| 減価償却費 | 9,569 | 9,128 |

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社及び下関工場に生産・販売体制を基礎とした製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ゴンドラ・舞台」及び「海洋関連」の2つを報告セグメントとしております。

「ゴンドラ・舞台」は、窓拭き用ゴンドラ他類似製品、舞台装置の設計・製造販売・据付及び納入製品の保守修理事業並びに付帯事業を展開しております。「海洋関連」は、船舶修理、魚礁・浮体式灯標の製作及び船員宿泊事業を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注) | 合計 |
|-------------------------|-------------|-----------|-----------|------------|-----------|
| | ゴンドラ・ 舞台 | 海洋関連 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 2,830,007 | 1,645,164 | 4,475,171 | 529,753 | 5,004,924 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | 32 | 32 | 57,449 | 57,481 |
| 計 | 2,830,007 | 1,645,196 | 4,475,203 | 587,202 | 5,062,405 |
| セグメント利益又はセグメント損失 (△) | 502,385 | 235,740 | 738,125 | △69,697 | 668,428 |
| セグメント資産 | 2,384,234 | 1,448,466 | 3,832,700 | 655,459 | 4,488,160 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 33,537 | 13,221 | 46,759 | 6,892 | 53,651 |
| 有形固定資産の増加額 | 7,245 | 219 | 7,464 | 14,935 | 22,400 |

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新築ビル用・既設ビルリフォーム用のゴンドラレンタル、産業機械の製造販売及びビル管理事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | その他 (注) | 合計 |
|-------------------------|-------------|-----------|-----------|------------|-----------|
| | ゴンドラ・ 舞台 | 海洋関連 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 2,346,133 | 1,403,096 | 3,749,230 | 765,691 | 4,514,921 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | — | — | 42,615 | 42,615 |
| 計 | 2,346,133 | 1,403,096 | 3,749,230 | 808,306 | 4,557,536 |
| セグメント利益又はセグメント損失 (△) | 501,934 | 164,273 | 666,208 | △18,092 | 648,116 |
| セグメント資産 | 2,045,391 | 1,329,510 | 3,374,901 | 737,393 | 4,112,295 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 27,820 | 12,113 | 39,934 | 15,342 | 55,277 |
| 有形固定資産の増加額 | 394 | — | 394 | 14,090 | 14,484 |

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新築ビル用・既設ビルリフォーム用のゴンドラレンタル、産業機械の製造販売及びビル管理事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

| 売上高 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|--------------|-----------|-----------|
| 報告セグメント計 | 4,475,203 | 3,749,230 |
| 「その他」の区分の売上高 | 587,202 | 808,306 |
| セグメント間取引消去 | △57,481 | △42,615 |
| 連結財務諸表の売上高 | 5,004,924 | 4,514,921 |

(単位：千円)

| 利益 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------|----------|----------|
| 報告セグメント計 | 738,125 | 666,208 |
| 「その他」の区分の損失 | △69,697 | △18,092 |
| セグメント間取引消去 | — | 2,764 |
| 全社費用（注） | △272,735 | △264,247 |
| 連結財務諸表の営業利益 | 395,693 | 386,633 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

| 資産 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------|-----------|-----------|
| 報告セグメント計 | 3,832,700 | 3,374,901 |
| 「その他」の区分の資産 | 655,459 | 737,393 |
| 全社資産（注） | 1,151,281 | 1,314,535 |
| その他の調整額 | △535,506 | △525,814 |
| 連結財務諸表の資産合計 | 5,103,935 | 4,901,016 |

(注) 全社資産は、主に管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

| その他の項目 | 報告セグメント計 | | その他 | | 調整額 | | 連結財務諸表計上額 | |
|------------|----------|---------|---------|---------|---------|---------|-----------|---------|
| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
| 減価償却費 | 46,759 | 39,934 | 6,892 | 15,342 | 2,585 | 2,404 | 56,237 | 57,681 |
| 有形固定資産の増加額 | 7,464 | 394 | 14,935 | 14,090 | 230 | — | 22,630 | 14,484 |

(注) 有形固定資産の増加額の調整額は、管理部門の設備投資額であります。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | |
|--|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額 | 214.28円 | 1株当たり純資産額 | 234.89円 |
| 1株当たり当期純利益 | 15.31円 | 1株当たり当期純利益 | 23.89円 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益(千円) | 137,462 | 214,496 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 137,462 | 214,496 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 8,978,395 | 8,977,333 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。